

岩手県企業短期経済観測調査結果（2008年6月）

調査対象企業数 64 社、回答数 64 社（製造業 26 社、非製造業 38 社）回収率 100%

1. 業況判断

調査対象先の業況判断指数（D.I.）は、製造業、非製造業ともに悪化。とくに、製造業は、05 / 6月以来の「悪い」超に転化。

先行きについては、製造業は「悪い」超幅を拡大、非製造業は横這いの予測。

業種別にみると、製造業では、素原材料価格の上昇に加え、受注の減少や販売価格の下落から、電気機械、一般機械、鉄鋼など幅広い業種で悪化したため、全体では「良い」超から「悪い」超に転化（前回 4 今回 26）。先行きについても、北米向け輸出の減少や素原材料価格の上昇を懸念して、「悪い」超幅が拡大（ 26 予測 34）。

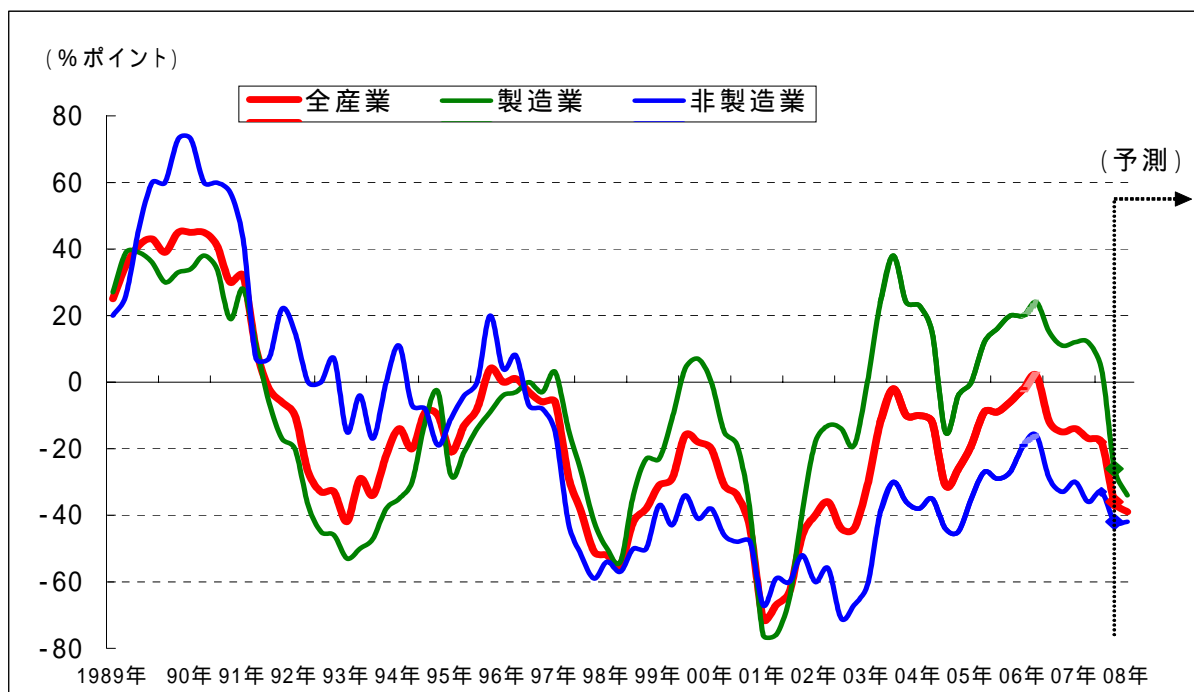
非製造業では、公共工事の減少などから、建設、鉱業が悪化したため、「悪い」超幅が拡大（前回 33 今回 42）。先行きについては、建設がさらに悪化するのに対し、価格転嫁が進むとの判断から電気ガスが改善するため、全体では横這いの予測。

（業況判断 D.I. の推移）

（「良い」 - 「悪い」）回答社数の構成比、%ポイント。（ ）内は前回予測。

	07/3月	6月	9月	12月	08/3月	6月	9月 (予測)
製造業	15	11	12	12	4	26 (12)	34
素 材 業 種	0	15	15	29	29	57 (29)	57
加 工 業 種	19	20	21	27	16	16 (5)	27
食料品	0	20	0	0	20	20 (20)	20
電気機械	17	0	0	33	17	67 (33)	50
非製造業	29	33	30	36	33	42 (36)	42
建 設	41	41	29	32	31	50 (50)	63
卸・小 売	44	38	25	50	38	29 (38)	29
全 産 業	12	15	14	17	18	36 (26)	39

(〔図〕 業況判断D.I.の推移)



(参考) 東北地区(6県)及び全国の業況判断D.I.の推移、()内は前回予測。

		07/3月	6月	9月	12月	08/3月	6月	9月 (予測)
製造業	岩手	15	11	12	12	4	26(12)	34
	東北	12	8	7	3	4	12(8)	17
	全国	15	13	9	9	2	3(2)	7
非製造業	岩手	29	33	30	36	33	42(36)	42
	東北	20	21	19	21	28	33(26)	35
	全国	3	3	1	3	7	10(11)	16
全産業	岩手	12	15	14	17	18	36(26)	39
	東北	8	10	10	12	18	24(19)	27
	全国	8	7	4	2	4	7(7)	12

2. 売上高・収益（2007年度実績、2008年度計画）等

2007年度の売上高、経常利益は、製造業が増収減益、非製造業が減収減益となった。素原材料コストの上昇が響き、製造業が前年度比 1割、非製造業が同5割強の大幅減益。

2008年度計画は、製造業が増収減益に対し、非製造業が減収増益の計画。製造業は、販売価格を上回る素原材料価格の上昇などから減益の計画。一方、非製造業は、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁やコスト削減対応から、増益の計画。

（売上高・経常利益）

上段：前年同期比・%、下段（ ）：前回調査比修正率・%

	2007年度 (実績)		2008年度 (計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	11.1 (0.3)	10.2 (0.8)	2.7 (2.0)	4.7 (1.5)	0.8 (5.4)	18.6 (4.7)	54.4 (28.5)	11.3 (7.6)
素材業種	1.4 (1.1)	83.7 (34.5)	11.6 (0.9)	13.4 (0.2)	10.0 (1.5)	81.8 (46.5)	赤字	8.3倍 (8.9)
加工業種	11.5 (0.2)	7.5 (0.4)	2.4 (2.2)	4.4 (1.6)	0.4 (5.6)	19.3 (3.6)	50.6 (23.9)	6.9 (7.6)
非製造業	1.3 (1.0)	55.1 (18.7)	3.3 (1.3)	5.7 (2.3)	1.4 (0.6)	52.9 (1.2)	赤字	30.2 (14.6)
建設	0.0 (0.9)	36.0 (9.0)	9.0 (0.5)	21.5 (1.8)	1.8 (0.0)	42.3 (18.4)	赤字	22.2 (12.7)
卸・小売	3.1 (1.3)	5.7 (41.5)	0.9 (2.4)	3.7 (3.1)	1.5 (1.8)	28.7 (6.3)	黒字転化 (8.1)	27.7 (11.3)
全産業	6.5 (0.2)	22.2 (1.8)	0.7 (1.0)	1.4 (1.7)	0.0 (3.3)	7.6 (3.8)	赤字	19.5 (4.2)

製商品・サービス需給判断（D.I、全産業）は、「供給」超でほぼ横這い、製商品在庫判断（同）は、「過大」超幅が縮小した。

仕入価格判断（同）は、「上昇」超幅が拡大、販売価格判断（同）は、「上昇」超に転化した。

（判断D.I.）

全産業ベース、回答社数の構成比 %ポイント

		07/3月	6月	9月	12月	08/3月	6月	9月 (予測)
製商品・サービス需給	「需要超過」「供給超過」	28	36	36	38	41	40(41)	38
製商品在庫	「過大超過」「不足超過」	19	18	21	16	22	14()	
仕入価格	「上昇」「下落」	25	43	45	51	51	65(57)	70
販売価格	「上昇」「下落」	26	19	17	11	20	1(11)	5

3. 設備投資額（2007年度実績、2008年度計画）等

2007年度の設備投資（ソフトウェア投資を除く）は、製造業が前年度をやや上回った一方、非製造業は、前年度比大幅な減少で着地。前回調査比では、製造業で、足もとの収益悪化から投資を先送りする動きがみられ、1割方の下方修正。

2008年度計画は、非製造業では、前年をさらに下回る計画となっているが、製造業では、加工業種を中心に戦略投資を企図する先がみられ、ほぼ前年並みの計画。

（設備投資額[ソフトウェア投資を除く]） 上段：前年同期比・%、下段（ ）：前回調査比修正率・%

	2007年度 (実績)	2008年度(計画)		
		年度	上期	下期
製造業	4.1 (10.9)	1.1 (4.6)	49.3 (12.4)	36.1 (23.5)
素材業種	85.3 (11.0)	50.6 (1.5)	73.6 (11.4)	86.8 (24.1)
加工業種	2.1 (10.9)	1.0 (4.7)	48.7 (12.5)	33.2 (23.4)
非製造業	45.1 (0.5)	32.6 (5.2)	39.7 (8.0)	25.2 (2.8)
建設	34.3 (0.6)	16.5 (32.9)	2.1倍 (76.8)	62.0 (11.3)
卸・小売	58.9 (1.2)	72.1 (75.0)	76.7 (2.5倍)	44.4 (0.0)
全産業	3.4 (10.0)	3.8 (4.7)	39.9 (11.3)	35.3 (22.1)

生産・営業用設備判断(D.I.)をみると、製造業は「過剰」超幅が縮小。一方、非製造業は、「過剰」超幅が拡大。

（生産・営業用設備判断D.I.） （「過剰」 - 「不足」）回答社数の構成比 %ポイント

	07/3月	6月	9月	12月	08/3月	6月	9月 (予測)
製造業	11	8	4	0	11	7(7)	3
非製造業	5	5	2	7	7	13(18)	16
全産業	7	6	3	4	9	11(14)	11

4. 雇用人員判断

雇用人員判断(D.I.)をみると、製造業、非製造業とも、「過剰」超幅が拡大。先行きは、製造業が縮小、非製造業が拡大の予測。

(判断D.I.) (「過剰」「不足」)回答社数の構成比、%ポイント

	07/3月	6月	9月	12月	08/3月	6月	9月 (予測)
製造業	10	12	7	4	15	19(4)	11
非製造業	17	17	10	2	5	18(16)	21
全産業	15	15	9	3	9	19(10)	17

5. 企業金融関連判断

企業の資金繰り判断(D.I.、全産業)は、「苦しい」超幅が拡大。金融機関の貸出態度判断(同)は、「厳しい」超に転化。

借入金利水準判断(同)は、「上昇」超で横這い、先行きは、「上昇」超幅が拡大。

(判断D.I.) 全産業、回答社数構成比、%ポイント

		07/3月	6月	9月	12月	08/3月	6月	9月 (予測)
資金繰り	「楽」「苦しい」	16	15	15	17	15	18()	
金融機関 貸出態度	「緩い」「厳しい」	10	3	3	3	3	2()	
借入金利 水準	「上昇」「低下」	52	47	44	35	22	22(25)	29

以上

本件に関する問い合わせ先
 日本銀行盛岡事務所
 TEL : 019-624-3622 (代)
<http://www3.boj.or.jp/morioka/>